## 特許協力条約



PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) 【PCT36 条及びPCT規則 70)

出願人又は代理人 の審類記号 M04-WS475CT1	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/007073	国際出願日 (日. 月. 年) 12. 04. 2005	優先日 (日.月.年) 15.04.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <i>G06K19/C</i>	07 (2006.01), B42D15/10 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

		^35 条に基づきこの国際予備審査機関 PCT36 条)の規定に従い送付する。	*****	ニ国際予備審査報告である。	
2. この国際予備	<b>審查報告</b>	まは、この表紙を含めて全部で	3	ページからなる。	
3. この報告には a.		易物件も添付されている。 Bで ページである	) <sub>a</sub>		
F		この報告の基礎とされた及び/又は は図面の用紙 (PCT規則 70. 16 及び			細書、請求の範
F		及び補充欄に示したように、出願時に を機関が認定した差替え用紙	おける国際と	出願の開示の範囲を超えた補正を	含むものとこの
	長に関する	部で 5補充欄に示すように、電子形式によ 802 号参照)	る配列表又に	(電子媒体の種類 は配列表に関連するテーブルを含	
4. この国際予備	<b>青審査報告</b>	fは、次の内容を含む。			
	第11個欄欄欄網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網網	国際予備審査報告の基礎 優先権 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 発明の単一性の欠如 PCT35条(2)に規定する新規性、進 けるための文献及び説明 ある種の引用文献 国際出願の不備 国際出願に対する意見			、それを裏付

国際予備審査の請求書を受理した日 03.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 07.03.2006
名称及びあて先 日本国特許庁(1PEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 外治 彰
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3586

第]	欄	報告の基礎			
	-er		とはいての ものも サカ	H 1.	1 &
1.		に関し、この予備審査報告		逆と	U.E.
	•	出願時の言語による国際			
	• •			_	語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		「 国際調査 (PCT規)		b))	
		国際公開(PCT規)			, , , ,
		国際予備審査(PC)	丁規則55.2(a)又は5.	5. 3	(a))
2	<i>-</i> 0	<b>報告は下記の出願寡類を</b> :	基礎とした。(法算	6条	(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
		差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)			
	M.	出願時の国際出願書類			
	Г	明細魯			
	•	71/1- M			
		第	~-		出願時に提出されたもの
		第	~-	ジ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第	^-	ジ*、	、付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲			
		第	:	項、	出願時に提出されたもの
		第	:	項*、	、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第		項*、 ·~·	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		弗	<del></del>	垻▼、	、1117で国際で调番生機関が支達したもの
	<u> </u>	図面			
		第	ページ/[	図、	出願時に提出されたもの
		第	ページ/[	② *、	出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		弗		⊻ *,	、1777で国际丁畑番生機関が支柱したもの
	Γ	配列表又は関連するテー			
		配列表に関する補充	欄を参照すること。		
	_				,
3.	l:	補正により、下記の書類	が削除された。		
		<b>厂</b> 明細書	第		ページ
		請求の範囲	第 		ページ 項
		図面	第 <sub></sub>		ページ/図
		配列表(具体的に記			
		配列表に関連するテ	ーフル(具体的に記	取す	TSEE)
4.	Γ.	この報告は、補充欄に示	したように、この軒	告	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
					されなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))
		明細書	箪		ページ
		「請求の範囲	第 <sub></sub>		ページ 項 ページ/図
		図面	第		ページ/図
		配列表(具体的に記			
		一 配列表に関連するテ	ーブル(具体的に記	載す	「ること)
			_		
* 4	4. 6	<b>ニ該当する場合、その用紙</b>	に "superseded" と	記ノ	<b>、されることがある。</b>

見解		
新規性(N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-12	. 有
•	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

)

文献1: JP 2003-23366 A (松下電器産業株式会社) 2003.01.24, 全文、全図(ファミリーなし) 文献2: JP 2001-250097 A (株式会社日立製作所) 2001.09.14, 全文、全図 & TW 540003 B 文献3: JP 10-207580 A (株式会社日立製作所) 1998.08.07, 全文、全図(ファミリーなし) 文献4: JP 2000-250661 A (株式会社日立製作所) 2000.09.14, 全文、全図(ファミリーなし)

請求の範囲  $1 \sim 12$  に係る発明は、国際調査報告で引用された文献  $1 \sim 4$  に対して進歩性を有する。文献  $1 \sim 4$  には、送信制御回路が、データを送信中の状態であることを示す送信状態信号を送信し、リセット信号回路は、前記送信状態信号が出力されている期間は、送信状態信号が出力されていない期間よりもリセット信号を出力するための閾値を低くすることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、変調度を十分に大きくして非接触 1 Cカードとリーダライタとの間の通信可能な距離を延ばすという有利な効果を発揮する。